

四半期報告書

(第12期第2四半期)

株式会社ジーダット

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月8日

【四半期会計期間】 第12期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社ジーダット

【英訳名】 Jedat Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 執行役員 河内 一 往

【本店の所在の場所】 東京都中央区東日本橋三丁目4番14号

【電話番号】 03-5847-0312

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 経営管理本部長 伊藤 俊彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区東日本橋三丁目4番14号

【電話番号】 03-5847-0312

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 経営管理本部長 伊藤 俊彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第11期 第2四半期 連結累計期間		第12期 第2四半期 連結累計期間		第11期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高	(千円)	573,991		681,861		1,200,154
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△25,721		47,141		18,169
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△)	(千円)	△28,230		48,963		13,949
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	△31,446		44,521		22,611
純資産額	(千円)	2,136,868		2,281,853		2,190,925
総資産額	(千円)	2,722,656		2,649,380		2,454,944
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△)	(円)	△14.70		25.50		7.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—		—		—
自己資本比率	(%)	78.48		84.27		89.25
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	252,445		124,744		126,976
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	93,073		△275,380		△111,572
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	190,400		46,406		△9,600
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,602,449		980,842		1,084,213

回次 会計期間	第11期 第2四半期 連結会計期間		第12期 第2四半期 連結会計期間	
	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日	自 至	平成25年7月1日 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.94		18.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第11期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第12期第2四半期連結累計期間及び第11期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成25年4月1日付で1株につき100株の株式分割を行いました。第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の「連結の範囲の変更」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において 経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における、当社企業グループの主要顧客である、国内半導体・FPD (Flat Panel Display) 等の電子部品業界におきましては、従来から好調である自動車ならびにスマートフォン関連以外の分野でも、一部で在庫の縮小や収益の改善等、業績回復の兆しが徐々に散見されるようになってきました。しかしながら業界全体の傾向としては、業界再編およびリストラを断行中であり業績回復の途上にあるため、先行き不透明な状況が続いています。

こういった状況の中、当社企業グループは、国内市場においては好調な分野であるパワー半導体、イメージセンサ、タッチパネル、高精細FPD等に向けた設計支援・解析ツールをメインに営業活動を展開し、また自動車業界向けを中心としたソリューション・ビジネスを立上げて順調に業績に貢献しました。海外におきましても、国際的展示会への出展および販売子会社の設立等を行い、積極的な活動を実施しました。

これらの活動の結果、前連結会計年度から継続していた商談をいくつか獲得したことに加え、海外においても大型商談を獲得したことにより、当第2四半期連結累計期間におきましては、当初の計画を上回る業績となりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期と比較して1億7百万円(18.8%)増加して6億81百万円となりました。営業利益は固定費圧縮および自社製品売上増の効果により37百万円(前年同四半期は営業損失74百万円)となり、NEDOからの助成金等を計上した結果、経常利益は47百万円(前年同四半期は経常損失25百万円)、四半期純利益は48百万円(前年同四半期は四半期純損失28百万円)となりました。

(売上高)

当第2四半期連結累計期間における種目別の売上高は、前年同四半期と比較して製品及び商品売上高は1億3百万円(37.4%)増加し3億81百万円、サービス売上高は3百万円(1.3%)増加し3億円、合計で1億7百万円(18.8%)増加し6億81百万円となりました。市場別では、前年同四半期と比較して半導体市場の売上高は40百万円(13.2%)増加し3億46百万円となり、液晶等のFPD市場の売上高は67百万円(25.2%)増加し3億34百万円となりました。

(売上総利益)

当第2四半期連結累計期間における売上原価は、前年同四半期と比較して17百万円(15.5%)増加し1億29百万円となり、その結果、売上総利益は90百万円(19.6%)増加し5億52百万円となりました。

(営業利益)

当第2四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は、前年同四半期と比較して21百万円(3.9%)減少し5億15百万円となりました。販売費及び一般管理費の主要なものは、研究開発費1億59百万円(前年同四半期比30.9%減)、給料及び手当1億46百万円(同8.3%増)、賞与引当金繰入額47百万円(同183.8%増)、役員報酬18百万円(同4.5%減)であります。

以上の結果、営業利益は37百万円(前年同四半期は営業損失74百万円)となりました。

(経常利益)

営業外収益は、前年同四半期と比較して32百万円(64.8%)減少の17百万円となりました。営業外収益の主要なものは、助成金収入13百万円(前年同四半期比71.4%減)、受取利息3百万円(同119.1%増)であります。営業外費用は、前年同四半期と比較して6百万円(488.1%)増加の7百万円となりました。営業外費用の主要なものは、為替差損6百万円(前年同四半期比727.9%増)、創立費1百万円であります。以上の結果、経常利益は47百万円(前年同四半期は経常損失25百万円)となりました。

(四半期純利益)

税金等調整前四半期純利益は、47百万円(前年同四半期は税金等調整前四半期純損失25百万円)となりました。法人税、住民税及び事業税として3百万円(前年同四半期比31.2%増)を減算し、少数株主損失を5百万円計上したことにより、四半期純利益は48百万円(前年同四半期は四半期純損失28百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

総資産は、前連結会計年度と比較して1億94百万円(7.9%)増加し26億49百万円となりました。内訳として、流動資産は70百万円(3.2%)減少し21億27百万円、固定資産は2億64百万円(103.0%)増加し5億21百万円となりました。流動資産が減少した主な要因は、現金及び預金が1億3百万円(5.2%)減少し18億80百万円となり、受取手形及び売掛金が71百万円(41.9%)減少し99百万円となった一方、電子記録債権が50百万円となり、たな卸資産が7百万円(217.9%)増加し11百万円となったことによるものであります。固定資産が増加した主な要因は、無形固定資産が3百万円(38.4%)減少して5百万円になったものの、投資有価証券が2億61百万円(130.8%)増加して4億61百万円になったことによるものであります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度と比較して1億3百万円(39.2%)増加し3億67百万円となりました。流動負債が増加した主な要因は、前受金が94百万円(86.5%)増加し2億3百万円とり、賞与引当金が28百万円(50.8%)増加し85百万円となったことによるものであります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度と比較して90百万円(4.2%)増加し22億81百万円となりました。純資産が増加した主な要因は、少数株主持分の増加49百万円及び、四半期純利益48百万円によるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度の89.2%から84.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間における現金および現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度と比べ1億3百万円減少し9億80百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前年同四半期比で1億27百万円(50.6%)減少し、1億24百万円となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が47百万円、前受金の増加が94百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億75百万円(前年同四半期は93百万円の収入)となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出を2億89百万円計上したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は前年同四半期比で1億43百万円(75.6%)減少し、46百万円となりました。主な要因は、少数株主からの払込みによる収入56百万円があった一方で、配当金の支払額が9百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループにおける事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループにおける研究開発活動の状況に重要な変更及び新たに生じた活動はありません。なお当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は前年同四半期と比較して71百万円(30.9%)減少し1億59百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,800,000
計	7,800,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,950,000	1,950,000	㈱東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,950,000	1,950,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	1,950,000	—	760,007	—	890,558

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アルゴグラフィックス	東京都中央区日本橋箱崎町5番14号	990,000	50.8
セイコーインスツル株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目8番地	408,000	20.9
吉川 直樹	奈良県生駒郡	81,200	4.2
ジーダット従業員持株会	東京都中央区東日本橋3丁目4-14	76,300	3.9
石橋 眞一	福岡県糟屋郡	15,000	0.8
株式会社エスケーエレクトロニクス	京都府京都市上京区東堀川通一条上る豎富田町436-2	9,000	0.5
株式会社図研	神奈川県横浜市都筑区荏田東2丁目25-1	9,000	0.5
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号	9,000	0.5
田口 康弘	千葉県印西市	8,800	0.5
小野 信任	千葉県佐倉市	8,600	0.4
計	—	1,614,900	82.8

(注) 上記のほか当社所有の自己株式30,000株(1.5%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,919,900	19,199	—
単元未満株式	普通株式 100	—	—
発行済株式総数	1,950,000	—	—
総株主の議決権	—	19,199	—

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジーダット	東京都中央区東日本橋三 丁目4番14号	30,000	—	30,000	1.5
計	—	30,000	—	30,000	1.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,984,213	1,880,842
受取手形及び売掛金	171,197	99,534
電子記録債権	—	50,482
たな卸資産	※ 3,644	※ 11,586
その他	38,891	85,300
流動資産合計	2,197,946	2,127,746
固定資産		
有形固定資産	21,831	29,179
無形固定資産	9,237	5,689
投資その他の資産		
投資有価証券	200,000	461,555
その他	25,928	25,208
投資その他の資産合計	225,928	486,764
固定資産合計	256,998	521,633
資産合計	2,454,944	2,649,380
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,971	11,738
未払法人税等	6,490	5,909
賞与引当金	56,544	85,271
前受金	108,895	203,045
その他	72,116	61,561
流動負債合計	264,018	367,526
負債合計	264,018	367,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	760,007	760,007
資本剰余金	890,558	890,558
利益剰余金	565,364	604,728
自己株式	△32,676	△32,676
株主資本合計	2,183,253	2,222,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△186
為替換算調整勘定	7,672	10,317
その他の包括利益累計額合計	7,672	10,130
少数株主持分	—	49,106
純資産合計	2,190,925	2,281,853
負債純資産合計	2,454,944	2,649,380

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	573,991	681,861
売上原価	111,903	129,274
売上総利益	462,087	552,586
販売費及び一般管理費		
役員報酬	19,200	18,333
給料及び手当	135,431	146,653
賞与引当金繰入額	16,676	47,326
研究開発費	231,304	159,889
その他	133,537	142,944
販売費及び一般管理費合計	536,150	515,147
営業利益又は営業損失(△)	△74,063	37,439
営業外収益		
受取利息	1,457	3,192
助成金収入	46,851	13,394
その他	1,357	903
営業外収益合計	49,666	17,490
営業外費用		
支払利息	588	—
為替差損	735	6,093
創立費	—	1,659
その他	—	34
営業外費用合計	1,324	7,788
経常利益又は経常損失(△)	△25,721	47,141
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△25,721	47,141
法人税、住民税及び事業税	2,509	3,293
法人税等合計	2,509	3,293
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△28,230	43,848
少数株主損失(△)	—	△5,114
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△28,230	48,963

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△28,230	43,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△186
為替換算調整勘定	△3,215	859
その他の包括利益合計	△3,215	672
四半期包括利益	△31,446	44,521
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△31,446	51,421
少数株主に係る四半期包括利益	—	△6,900

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△25,721	47,141
減価償却費	9,929	9,810
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△800	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△265	28,727
受取利息	△1,457	△3,192
支払利息	588	—
売上債権の増減額(△は増加)	120,819	21,180
たな卸資産の増減額(△は増加)	502	△7,941
前渡金の増減額(△は増加)	△3,327	△45,014
仕入債務の増減額(△は減少)	9,062	△8,233
前受金の増減額(△は減少)	143,885	94,149
その他	2,353	△10,137
小計	255,569	126,490
利息の受取額	1,246	2,473
利息の支払額	△588	—
法人税等の支払額	△3,782	△4,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	252,445	124,744
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△900,000	△900,000
定期預金の払戻による収入	900,000	900,000
有形固定資産の取得による支出	△1,679	△12,335
無形固定資産の取得による支出	△1,750	△136
投資有価証券の取得による支出	—	△289,611
投資有価証券の売却による収入	—	27,869
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
その他	△3,497	△1,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,073	△275,380
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	—
配当金の支払額	△9,600	△9,600
少数株主からの払込みによる収入	—	56,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	190,400	46,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,215	859
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	532,702	△103,370
現金及び現金同等物の期首残高	1,069,746	1,084,213
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,602,449	※ 980,842

【注記事項】

(連結の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、新たに設立した愛績旻（上海）信息科技有限公司を連結の範囲に含めております。

また、連結子会社である株式会社ジーダット・イノベーションは、平成25年4月1日付で当社との合併により消滅しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
商品	－千円	4,464千円
仕掛品	－千円	4,162千円
原材料	3,644千円	2,960千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	2,502,449千円	1,880,842千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△900,000千円	△900,000千円
現金及び現金同等物	1,602,449千円	980,842千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	9,600	500	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	9,600	500	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社企業グループは、EDAソフトウェア開発・販売コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社企業グループは、EDAソフトウェア開発・販売コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
国債・地方債等	—	—	—
社債	200,000	196,340	△3,660
その他	—	—	—
計	200,000	196,340	△3,660

当第2四半期連結会計期間(平成25年9月30日)

1. 満期保有目的の債券

区分	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
国債・地方債等	—	—	—
社債	400,000	394,412	△5,588
その他	—	—	—
計	400,000	394,412	△5,588

2. その他有価証券

区分	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	—	—	—
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	61,742	61,555	△186
計	61,742	61,555	△186

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益等及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失(△)	△14円 70銭	25円 50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△28,230	48,963
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△28,230	48,963
普通株式の期中平均株式数(株)	1,920,000	1,920,000

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は平成25年4月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益等を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月5日

株式会社 ジーダット
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼田 敦士 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 宏光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーダットの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジーダット及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【会社名】	株式会社ジーダット
【英訳名】	Jedat Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 執行役員 河内 一 往
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都中央区東日本橋三丁目4番14号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員河内一往は、当社の第12期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。